かきつばた
NO. 2155
2022.11.20
知立市議団
連絡先：牛田町牛田境26－5
お問合せは各議員まで



保育士配置基準

70年前の基準のままでいいか 災害時、子どもの命を守れない

「保育士配置基準改善を求める」請願書提出に 先立ち、愛保協が市議会の会派を訪問・説明

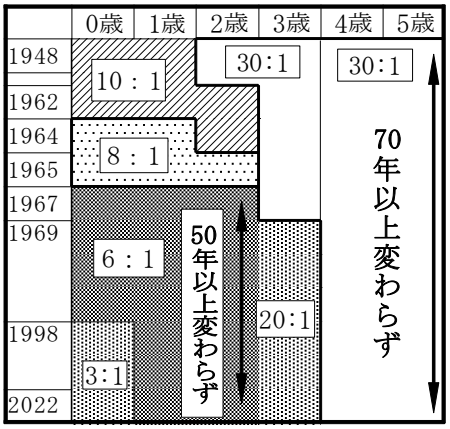
11月15日愛知保育団体連絡協議会加盟の知立市内の小規模保育園（さくらんぼ保育園、華の子ランド）園長等が議会各会派を説明に訪れました。訪問の目的は国に対して「保育士配置基準改善を求める意見書」提出を求める請願書の趣旨説明と紹介議員となることの要請でした。資料として、愛保協が県内労働組合の協力を得て、保育者と保護者から集めたアンケート結果が提出されました。そこには、保育者・保護者の切実な声が寄せられています。

保育士アンケートに寄せられた切実な声

保育士アンケートには、264通の回答が寄せられ、その中で、「災害時に子どもの命を守れない」と感じている保育者が8割を超えています。毎日のように行われる散歩や夏のプール遊びなどでも、今の保育士の数では安全面で不安を感じている保育者が6割。食事・早朝夕刻保育・日常の遊びなどでも不安を感じている保育者が多く、勤務時間中、強い緊張状態が強いられていると訴えています。「避難訓練で0歳児2人はおんぶと抱っこできるけど、3人目はどうすることもできない」「3歳児の20人がお昼寝しているときに災害が起きたら全員起こして、障害児も含めて一人残さず、私一人で避難させる自信がない」「子どもの発達には個人差があり、1歳児でも歩けない子がいる中、1対6の配置ではおんぶ、抱っこ、両手をつないでも守れるのは4人まで。残りの2人を声掛けで避難など到底無理」「保育士配置基準は何事も起こらない前提で成り立っている。常にぎりぎりの状態で何が起こっても子どもの安全を守れる自信がない」等切実な声が満載。

保護者のアンケートでは

朝夕の送迎時に保育士の数が足りないと感じたことがあるかとの問いに「足りていないと感じる」保護者が90％。「子ども同士が喧嘩をしているとき、保育士が他の子にかかりきりで、すぐに対応できずにいた」「いつも忙しそうにしている。聞きたいことがあっても声をかけずらい」「1歳児クラス、トイレへ行ける子がトイレから出てきた後、先生は他の子のおむつ交換をしていて裸のまま」など保護者からの声も切実です。



国基準、4・5歳児30人に1人、3歳児は20人に1人

現在、日本の保育士配置基準は左表のとおり、0歳児3人に1人、1・2歳児6人に1人、3歳児20人に1人、4・5歳児30人に1人です。

児童福祉法が施行された1948年から4・5歳児は保育士一人当たり30人のまま。1・2歳児の6人は50年間変わっていません。小学校ではコロナ禍を受けて、国が順次全学年での35人学級が決まり、中学校でも35人学級が進められています。一方、就学前の4・5歳児保育は30人に1人とはあまりにもひどい状態です。

知立市の配置基準は1歳児を4人に1人

国の配置基準で1歳児は6人に1人ですが、それでは対応が困難なため、知立市も含め、多くの自治体や民間保育園でも保育士の加配が行われています。配置基準は国の園児1人当たりの公定価格の基になるため、加配した保育士の費用は市の持ち出しとなります。ただし、小規模保育事業の場合、市の補助がなく国基準の交付金のみの運営となり園の運営は厳しくなります。

保育士配置基準を改善し、適切な保育環境を

多くの保育園は11時間以上開園しているため、交代勤務制をとっています。しかも、常時複数での保育が求められており、子どもが一人でも2人の保育士が必要です。そのため、定員の倍近い保育士が配置されています。全員を正規職員で対応することは経済的に不可能なので、短時間勤務のパート職員に頼らざるを得ません。保育士が働き甲斐を感じられるような保育環境を整えることは喫緊の課題です。



学校給食費

全国で広がる小中学校の給食無償化
実施76自治体→現在224　5年で3倍化

憲法第26条は「義務教育は、これを無償にする」に基づき給食無償化を　日本共産党

現在、子ども7人に1人が貧困状態と言われる中、物価高騰も重なり、給食費が子育て世帯の重い負担となっています。日本共産党は国会で、憲法26条の「義務教育は、これを無償にする」という規定通りに学校給食を無償とするように提案し、地方議員も自治体での実施を求めてきました。今、無償化を求める願いは急速に広がり、給食費を無償とする自治体が増えています。日本共産党知立市議団は6月3日、知立市に「学校給食への公的補助と給食無償化を求める要望書」を提出しました。



富谷市「財源は毎年発生する黒字分の一部を充当」

2017年には小中学校とも無償化した自治体数は76だったものが、現在は224自治体へ5年間で3倍化（10月29日時点、党自治体局調べ）。大都市にも広がっています。青森市（人口27万人）は、この10月から小中学校とも無償化、東京都葛飾区（人口46万人）は来年4月から実施予定です。

宮城県富谷市（人口5万人）は、来年4月から実施、必要額は3億円程度で、財源は毎年発生する7億～10億の黒字の一部を充当するとしています。

相対的貧困率は15・7％、子ども7人に1人が貧困状態

憲法第26条は「義務教育は、これを無償にする」と定めています。しかし、実際に無償化されているのは授業料と教科書代のみで、教材費、学用品などは保護者負担です。中でも重い負担は給食費です。

給食費の1人当たり平均月額は小学校4343円、中学校4941円（17年文科省調査）。小中学校の子ども2人世帯の場合、年11万円余の負担です。日本の相対的貧困率は15・7％（18年）。人口の6人に1人が平均より低い所得で暮らし、子どもは7人に1人が貧困状態、給食費無償化は待ったなしの課題となり、今無償化が拡大しています。

学校給食法は自治体の判断で給食費の全額補助を容認

知立市の給食費（上表）は、小学校で年額4万8000円（月平均4000円）、中学校5万3760円（月平均4480円）です。全国平均より安くなってはいるものの、重い負担に変わりなく、多子世帯ほど負担が重いのが実態。知立市は無償化について、食材費は保護者負担との立場で、無償化に否定的です。

日本共産党の参院代表質問（10月7日）で、「学校給食法は自治体の判断で給食費の全額を補助することを否定していない」と指摘。岸田首相は「自治体が補助することを妨げるものではない」と補助を認めました。貧困と格差が拡大するもと、市は給食無償化を真摯に検討すべきです。

知立市の22年度小中学校給食費（円）

	一食	年間食数	年負担額
小学校	250	192	48,000（月4,000）
	小学校6年間で		288,000円
中学校	280	192	53,760（月4,480）
	中学校3年間で		161,280円
小中学校9年間で1人につき			449,280円
◆子どもが2人では倍の負担に			

「セコイやり方やめて！」



市民の方から、「毎年4月に障害者福祉タクシー券を貰っているが、4月に貰いに行くのを忘れて、月を越して貰いにいったら枚数を3枚減らされた。毎年4月に36枚貰っているのに、月を越したからと減らすのは余りにもセコイ」とのお怒りの電話がありました。

年度途中で対象となった人以外で、毎年36枚交付を受けている人へは、月を越したからと枚数を減らすいかがなものか。36枚交

日本共産党市会議員

佐藤おさむ議員



山屋敷町東山8-11
TEL　Fax　83-2389

中島たかし議員



昭和三丁目２－２３

弁護士による無料法律相談、市政への要望、生活相談は右の議員まで。